

1999年8月設立 2008年4月NPO法人化

「母の会」はアドボカシー団体です

顧問：西間三馨先生（国立病院機構福岡病院名誉院長、日本アレルギー学会元理事長）



周囲の理解が得られず、孤立してアレルギー
に苦しんでいる患者さんを守り、
健康を回復してもらうために

- 相談活動：年間約400人、一人を大切に、共感と励ましを送り適切な医療や学校・園・行政によるサポートへ橋渡しします
- 講演会・学習懇談会活動：羅針盤となる「治療ガイドライン」をともに学び、自ら治療に取り組むアドヒアランスを育て、自己管理を可能にします
- 調査・研究、提言活動：建設的で具体的な提案と協力を惜しまず、アレルギー患者を支える仕組みづくりを働きかけます

アレルギーの取り組みは、子育て支援の大きな柱（生きづらさを抱えた家族のために）

7年にわたる「保健指導」推進のWAM事業

- 平成29年度 親子のための「スキンケア」講座事業
- 平成30年度 アレルギー発症を予防する「保健指導」事業
- 平成31年度 アレルギー疾患「保健指導マニュアル」を活用・定着させるモデル事業
- （令和2年度は自己資金で事業を継続）
- 令和3年度 小児アレルギー疾患の「保健指導」を充実させる事業
- 令和4年度 小児アレルギーの「保健指導」充実へ、ツールを作成し活用を図る事業（1年目）
- 令和5年度 小児アレルギーの「保健指導」充実へ、ツールを作成し活用を図る事業（2年目）



1年目の取り組み

平成29年11月20日
宮城県気仙沼市

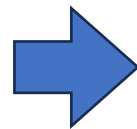
講師は古川真弓先生

明らかになっているエビデンス（一部）

- 妊娠中、授乳中に食物を除去しても食物アレルギーの発症は予防できない
- 食物摂取を遅らせることは、かえって食物アレルギーを発症させやすくする
- 乳児期のアトピー性皮膚炎や痒い湿疹が食物アレルギー発症のリスクとなる（適切なスキンケアの実施）

アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針（厚生労働省 令和4年3月改正）

施策の方向性
「発症および重症化の予防」に



市町村保健センター等で実施する両親学級や乳幼児健康診査等の母子保健事業の機会を捉え、妊婦や乳幼児の保護者等に対する適切な保健指導や医療機関への受診勧奨等、適切な情報提供を実施する

小児アレルギーの「保健指導」充実へ、ツールを作成し活用を図る事業（令和5年度）

柱建て: 1 保健指導に活用できる冊子の改訂、当事者（保護者）向け冊子の作成

○「母子保健事業で取り組むアレルギー疾患の発症予防・重症化予防（改訂版）」（A4判、16頁） = 前年度に作成、「現場の声」を生かして改訂

計画3万部 ⇒ 実績4万部

○「赤ちゃんのアレルギーが気がかりな保護者の方へ」（A5判、8頁）

計画3万部 ⇒ 実績6万部



- ・都道府県を通じ全市町村に配布
- ・追加送付の要請が多数
- ・多くの自治体が予算を確保し印刷



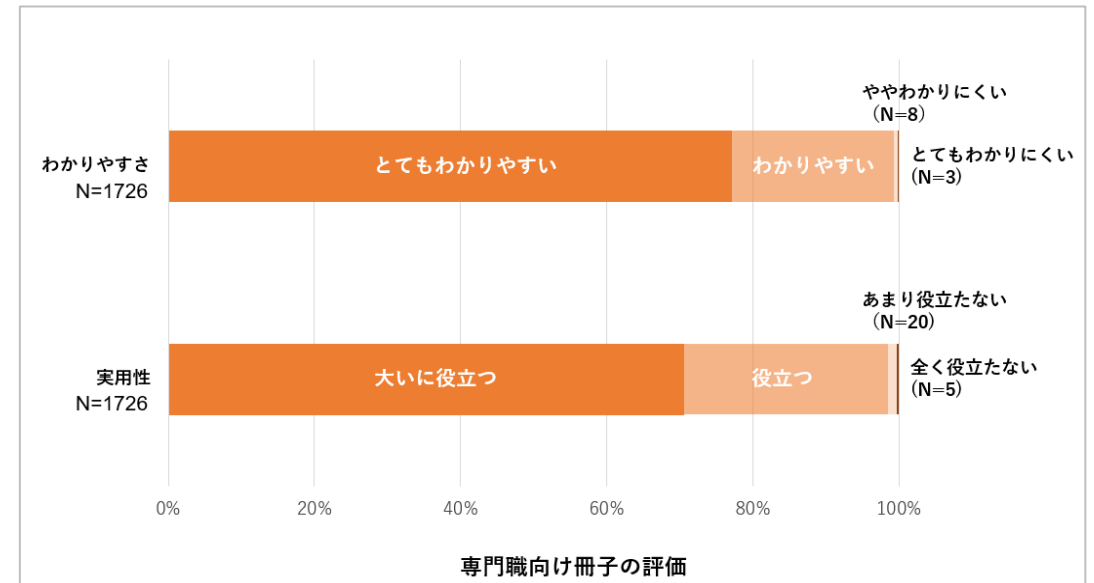
関連学会等で展示・配布した。写真は
公衆衛生学会総会

【制作】古川真弓先生（さいわいこどもクリニック、前都立小児総合医療センターアレルギー科） = 東京・調布市で保健指導に携わる

【監修】大矢幸弘先生（国立成育医療研究センターアレルギーセンター長）

○日本助産師会へ全会員分の冊子1万部を寄贈

公益社団法人日本助産師会から「母子保健事業で取り組むアレルギー疾患の発症予防・重症化予防（改訂版）」の寄贈要請があり、全会員分を別に1万部増刷して令和6年1月に日本助産師会に贈呈した



オンライン研修会（次項）参加者アンケート

小児アレルギーの「保健指導」充実へ、ツールを作成し活用を図る事業（令和5年度）

柱建て:2 大規模オンライン研修会の開催

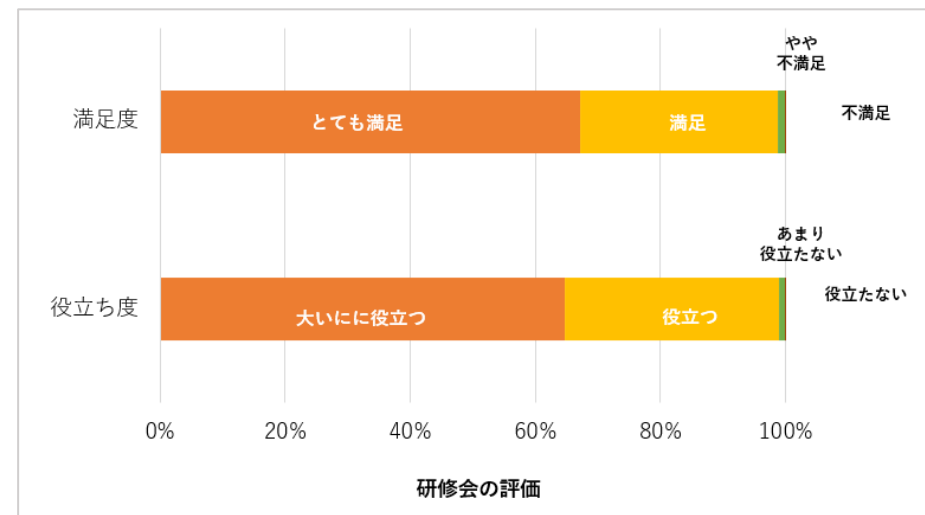
- 適切な保健指導が全国同水準で推進されることを目的に、「柱建て：1」で作成した2種の冊子を教材に、質の高いオンライン研修会を開催した
- 研修会は厚生労働省の後援を得て行った
- 当会が都道府県にチラシを送付したほか、厚生労働省がん・疾病対策課から都道府県のアレルギー疾患対策担当課に広報された
- 主な参加職種は行政の保健師、管理栄養士・栄養士、助産師、保育士など

第1回	12月1日（月）	講師：古川真弓先生	840自治体等	1,090人
第2回	12月15日（金）	講師：古川真弓先生	590自治体等	780人
第3回	1月9日（火）	講師：福家辰樹先生	910自治体等	1,090人

計画：2回の研修会を開催、参加者2,000人をめざす

実績：3回の研修会を開催、2,960人が参加した

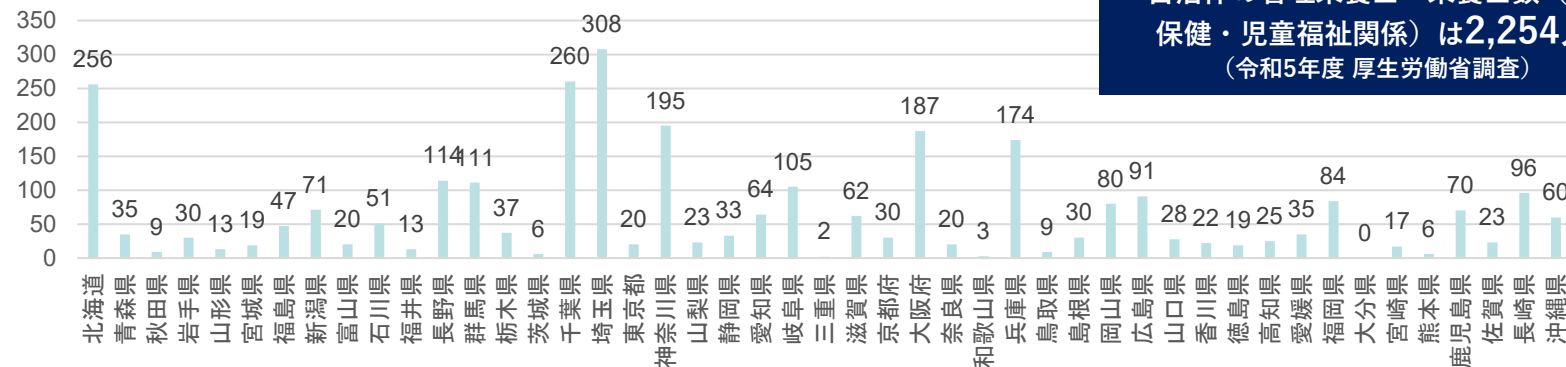
（令和3～5年度の研修会参加者は10,100人）



写真は第2回の運営会場（横浜市内）

福家辰樹先生：国立成育医療研究センターアレルギーセンター・総合アレルギー科診療部長

申し込み件数（総計3,013件）



・自治体の保健師総数は38,528人
 ・自治体の管理栄養士・栄養士数（母子保健・児童福祉関係）は2,254人
 （令和5年度 厚生労働省調査）

小児アレルギーの「保健指導」充実へ、ツールを作成し活用を図る事業（令和5年度）

柱建て:3 モデルとなる県単位の研修会の開催

○取り組みの均てん化を図ることを目的に、アレルギー専門医が少ない地域に専門医を同行し、県単位で現場の保健師等が疾患の適切な理解、必要な取り組みについて学ぶモデルとなる研修会を開催した

計画：3県で研修会を開催、参加者300人をめざす
実績：3県2市で開催、197人と20組の母子が参加

秋田県保健・疾病対策課
(8月25日)

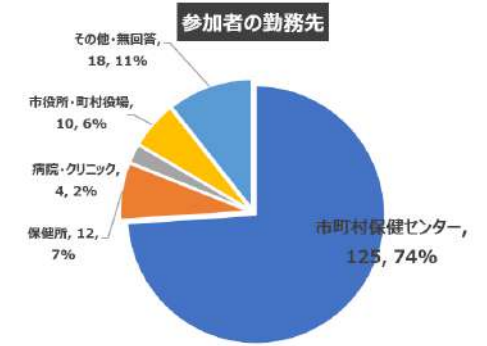
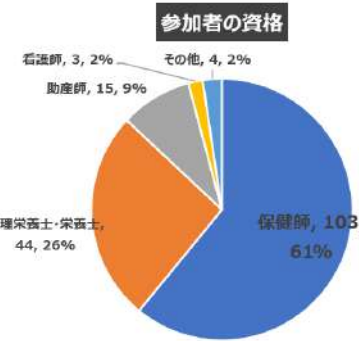


鹿児島県健康増進課
(9月8日)

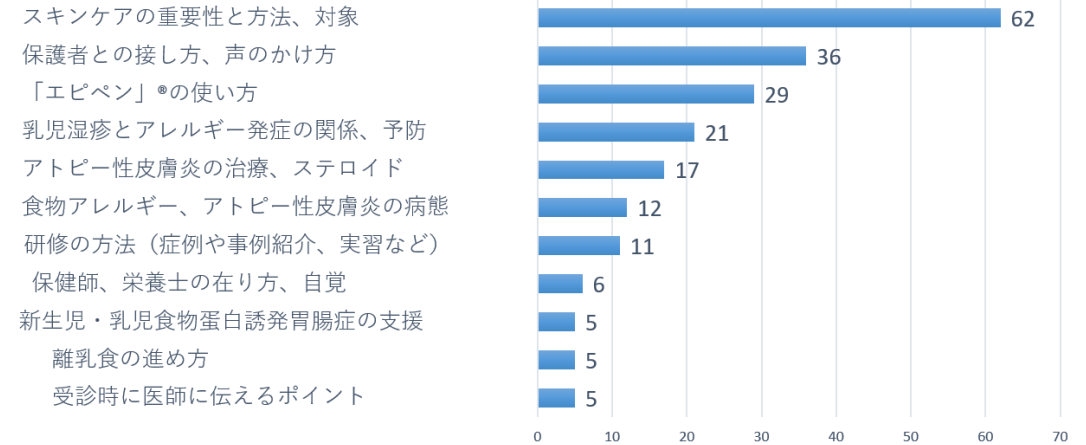
徳島県健康づくり課
(11月29日)



長野市保健所
(12月7日)



研修内容で最も役立つと思ったこと（自由記述、人）



研修会参加者アンケート

小児アレルギーの「保健指導」充実へ、ツールを作成し活用を図る事業（令和5年度）

柱建て:4 学会での展示・シンポジウムの開催

- 乳幼児期の保健指導にかかわる専門職や指導的立場にある行政職員などのアレルギーの保健指導への理解を進めるため、専門職が参加する学会に参加し冊子等を配布した
- 4回目の参加となった公衆衛生学会では急速な関心の高まりを実感した＝初参加は平成30年、演題で報告し「保健師ジャーナル」に掲載

計画：公衆衛生学会など4学会で展示・配布を行う

【展示やシンポジウムを行った学会等】

- ・第39回日本小児臨床アレルギー学会学術大会、7月15日（土）・16日（日）
- ・日本地域看護学会第26回学術集会、9月2日（土）・3日（日）
- ・第32回日本外来小児科学会年次集会、9月9日（土）・10日（日）
- ・第37回日本助産学会学術集会、10月8日（日）・9日（月）
- ・第82回日本公衆衛生学会総会、10月31日（火）～11月2日（木）
- ・第60回日本小児アレルギー学会学術大会、11月18日（土）・19日（日）
- ・第24回食物アレルギー研究会、令和6年2月18日（日）
- ・第25回日本子ども健康科学会学術大会、3月2日（土）・3日（日）
- ・第1回こどもアレルギー学会、令和5年10月7日（土）



第39回日本小児臨床アレルギー学会学術大会（福岡国際会議場）



日本地域看護学会第26回学術集会（川崎市立看護大学）

シンポジウム 1

第1会場(講堂)

9月2日(土) 13:50~15:10★

アレルギーの基本的指針改正とこれから

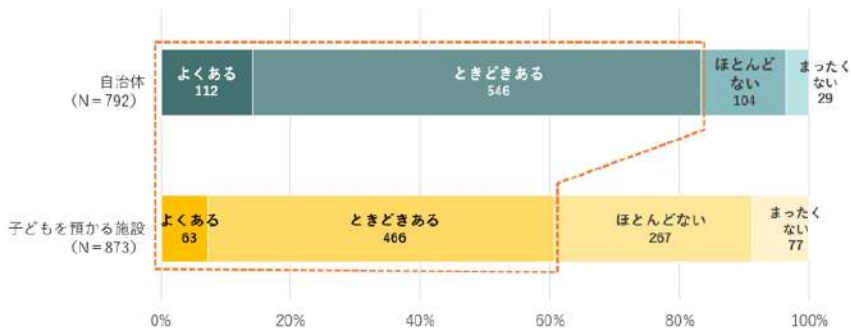
シンポジスト：	大矢 幸弘	(国立成育医療研究センター アレルギーセンター)
	岩淵 香菜	(気仙沼市保健福祉部健康増進課)
	田野 成美	(大阪狭山食物アレルギー・アトピーサークル『Smile・Smile』)
指定発言：	石原 知子	(川崎市健康福祉局保健医療政策部 アレルギー疾患対策担当)
	阿久津 順也	(川崎市健康福祉局保健医療政策部 アレルギー疾患対策担当)
座長：	長岡 徹	(NPO 法人アレルギーを考える母の会 代表理事)
	北岡 英子	(湘南鎌倉医療大学看護学部)

当事業の関係者で行ったシンポジウム（地域看護学会）

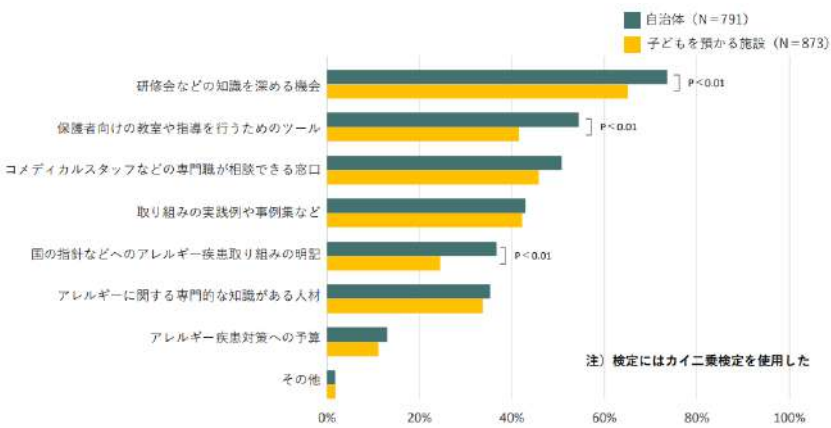
オンライン研修会参加申込者3013人に行った 【保健指導の実情や課題に関するアンケート結果】令和5年度

監修：国立成育医療研究センター
アレルギーセンター長 大矢幸弘先生

自治体：保健センター、保健所
子どもを預かる施設：保育所・幼稚園・子ども園、学校等

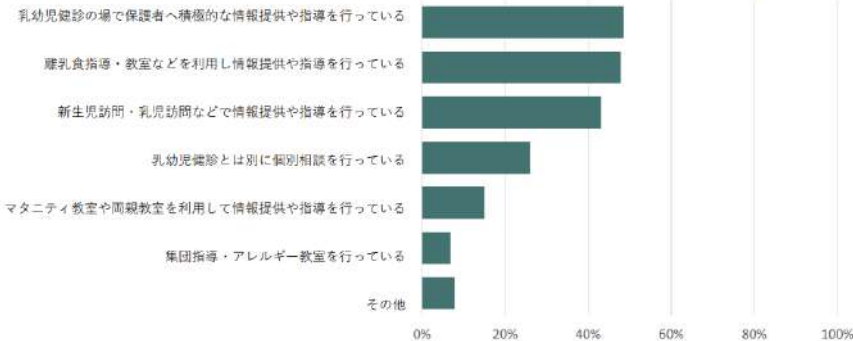


保護者からのアレルギー疾患に関する相談頻度

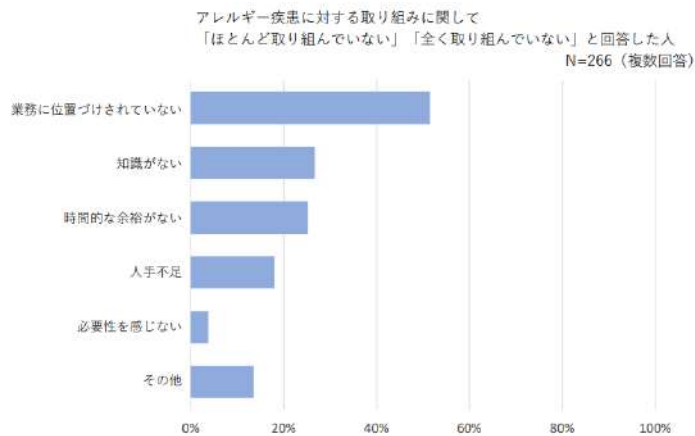


アレルギー疾患の取り組みを充実させるための要望

アレルギー疾患に対する取り組みに関して
「積極的に取り組んでいる」「まあまあ取り組んでいる」と回答した人
N=525 (複数回答)



母子保健事業におけるアレルギー疾患に対する取り組みの内容



母子保健事業でアレルギー疾患に取り組めない理由

保健センター等でしっかりと取り組みテーマに位置付けを

国立成育医療研究センターアレルギーセンター・総合アレルギー科診療部長 福家辰樹



(母子保健の現場で) アレルギー疾患に悩む親子に遭遇する機会は7~8割と非常に多く、特に「食物アレルギー」では離乳食や検査結果に関する相談、「アトピー性皮膚炎」では医療機関の情報に関する相談が際立つ。保健指導を通じて適切な評価と介入が実行出来る医療機関につなげることが重要になる。

行政の方々には、保健指導の中心を担う専門職を対象とする「小児アレルギー」をテーマとした研修機会や支援のさらなる充実をお願いしたい。保健センター等でしっかりと取り組みテーマに位置付けていただくことで、子どもや保護者が安心して生活できる環境づくりに大きく寄与することが期待される。

事業の成果を施策の推進に生かす活動（令和6年度）

○こども家庭庁と「保健指導」推進に向けて意見交換

（令和6年5月28日、写真右）

- ・こども家庭庁 母子保健課 栄養専門官
- ・こども家庭庁 保育政策課 教育・保育専門官
- ・厚生労働省 がん・疾病対策課 課長補佐



○「保健師ジャーナル」（医学書院）2024年10月号に寄稿

○大規模なオンライン研修会の継続（新たにオンデマンド配信も）

○第25回食物アレルギー研究会（令和7年2月）で報告を予定

○厚生労働行政推進調査事業費補助金 免疫・アレルギー疾患政策研究事業「免疫アレルギー疾患10か年戦略の進捗評価と課題抽出、体制強化に関する研究」研究班に、発症予防の取り組み事例として提示

○令和6年能登半島地震の被災地支援で活用

七尾市、穴水町、能登町、珠洲市、志賀町、輪島市の被災者の健康を守る行政の担当部門や避難所に、避難生活の中でアレルギー疾患を悪化させない取り組みに役立つ資材として冊子を届け、喜ばれた

○石川県と連携し「冊子」を活用した研修会を開催へ

県の健康福祉部少子化対策監室の母子保健グループやアレルギー疾患対策の担当課である健康福祉部健康推進課と連携し、11月に保健師、栄養士、助産師などが参加する研修会を開催へ



石川県の母子保健グループリーダーと意見を交換した（3月17日 珠洲市）

今後の活動展望

子育て支援の大きな柱に

（生きづらさを抱えた家族のために）

専門医や行政などと柔軟に連携できるNPOの特性を生かし、行政だけではできない良質な取り組みを続けたい

検討中の課題

- 最新の知見を踏まえた冊子のリニューアル
- 「保健指導」の均てん化を図る効果的な研修会の継続
そのための国や自治体との連携の強化
- 「保健指導」の推進や均てん化を図るために、アレルギー関連学会以外の学会との連携の拡大
- 災害時のアレルギー患者など要配慮者支援の充実